



市議会3月定例会で平成19年度施政方針について述べる伊藤市長。

産業情報支援センター（サイクス）を拠点とした産学官連携の下、本市の地域産業に活力をもたらすための「人づくり」と「しくみづくり」に加えまして、他の地方自治体に先んずる斬新な産業振興施策を積極的に展開いたしました。

特に構造改革特区や地域再生計画を地域活性化の有効な政策手法と位置付け、「外国人研修生受入れ特区」を始め「食品加工流通コンビナート構想」「起業家マインド醸成計画」「カブトガ二天国再生計画」など、7件の認定を政府から受け、その展開に努めているところであります。

この中でも「食品加工流通コンビナート構想」の具現化をめざして、「食の創造館整備事業」「地

域食料産業クラスター形成促進事業」「MH冷凍機改良事業」「超臨界流体技術の地域事業モデル調査事業」「水温技術応用の調査研究」「総合食料産業技術懇談会開催事業」「四国食品健康フォーラム開催事業」「特産品のタイ国販路開拓事業」「関西販路開拓事業」「松山販路開拓事業」など、これら数多くの事業に、精力的に取り組んでまいりました。

このうち「地域食料産業クラスター形成促進事業」につきましては、昨年6月にサイクスが「西条食料産業クラスター協議会」を設置しまして、異業種連携による食料産業の創造をめざした活動を開始し、続く7月には農林水産省から、食料産業クラスター推進事業における全国5カ所のうちのモデル地区に、西条食料産業クラスターが選定されました。

現在、この事業はサイクスが事務局の一翼を担っておりますところの「四国食品健康フォーラム」の開催とも相まって、四国地域の大学、独立行政法人産業技術総合研究所、四国経済産業局および中国四国農政局等の各機関を結ぶ新たなネットワークを生み出しております。

さらに、去る1月29日には「第2回総合食料産業技術懇談会」を



食品加工流通コンビナート構想の実現に向け開催された「第2回総合食料産業技術懇談会」。

開催しましたが、昨年と同じく全国各地から食料産業研究の第一線で活躍されている東京農業大学、東海大学、東北大学や食品総合研究所の研究者、また、農林水産省や経済産業省、日本政策投資銀行等の関係者が一堂に会し、本市の地域資源や新しい技術を活かした食料産業の展開について、活発な意見交換がなされました。

また、サイクスの働きかけにより設立された日本初のLLP（有限責任事業組合）「トライアウトえひめ」が、「食品加工流通コンビナート構想」のコア技術に位置付けられます水素吸蔵合金（MH）を利用した省エネルギー型冷凍機の開発に取り組んでいるところであります。

こうした水素利用技術は、環境にやさしく、かつ、さまざまな産業に応用することができるクリーン・テクノロジーとして、国内外において脚光を浴びておりまして、昨年はフランスとポーランドから研究者が水素先進地として視察に訪れるなど、本市の注目度が高まっております。

さらに、このような新規産業や新技術の創出と併せて、本市の農水産品を中心とする特産品の販路開拓にも取り組んでまいりました。

その取り組みの一環としてしまして、タイ国における特産品の販路開拓等をめざした、調査研究事業を実施いたしました。

この事業が実を結びまして、昨年末には複数の品目について輸出商談が成立するとともに、今年1月下旬から2月上旬にわたり、タイ国を代表するショッピングセンターにおいて開催されました日本食フェアに、東予地域を中心とする愛媛県の特産品を出展するまでに至りました。

このたびの販路開拓を契機といたしまして、本市の特産品、さらには地域産業が海外へ進出し、より大きな成長を遂げるための展望が開かれたのではないかと考えております。